



令和3年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年2月4日

上場会社名 パラカ株式会社
コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 間嶋 正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 安部 雅子

TEL 03-6841-0809

四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期第1四半期の業績(令和2年10月1日～令和2年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期第1四半期	3,088	13.1	524	8.9	470	10.4	313	11.7
2年9月期第1四半期	3,553	0.3	575	9.4	525	10.3	354	10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年9月期第1四半期	31.54	31.43
2年9月期第1四半期	35.83	35.38

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年9月期第1四半期	35,510	15,256	42.9
2年9月期	35,608	15,497	43.4

(参考)自己資本 3年9月期第1四半期 15,229百万円 2年9月期 15,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年9月期		0.00		55.00	55.00
3年9月期					
3年9月期(予想)		0.00		55.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年9月期の業績予想(令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,130	10.9	830	16.4	720	19.3	490	18.5	49.32
通期	12,500	0.2	1,750	25.6	1,500	26.6	1,030	37.7	103.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年9月期1Q	10,259,600 株	2年9月期	10,257,200 株
期末自己株式数	3年9月期1Q	323,409 株	2年9月期	323,409 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年9月期1Q	9,934,991 株	2年9月期1Q	9,902,667 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(3年9月期1Q 249,713株、2年9月期 249,713株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いておりましたが、GoToキャンペーンなどの政府の経済対策により、若干の改善がみられておりました。しかし、11月下旬頃より新規感染者数が増加し始め、GoToトラベルの一時停止など、各種経済活動を自粛する動きが強まったことから、再び景況感は悪化傾向となっております。

当社の属する駐車場業界においては、令和2年5月25日の全国的な緊急事態宣言の解除以降、徐々に売上高は回復し、令和2年10月の売上高においては、前年同月比91.9%まで改善いたしました。しかしながら、前述の感染再拡大により、特に繁華街周辺、商業施設周辺、パークアンドライド型の駅前立地の駐車場について、再び売上高の減少がみられる状況となっております。このような中で、当社は引き続き、不採算駐車場の解約、還元方式への移行、賃料変更など売上原価の削減に努めると共に、新規開設についてはこのような状況下でも収益が確保できる物件に限って行っております。

その結果、当第1四半期累計期間においては、32件357車室の新規開設、60件615車室の解約等により、28件258車室の純減となり、12月末現在2,053件30,454車室が稼働しております。

なお、10月から12月にかけての売上高及び売上総利益の推移は下記の通りです。

	令和2年10月次	令和2年11月次	令和2年12月次
売上高(百万円)	1,054	1,006	1,027
売上高 前年同月比	91.9%	86.6%	82.7%
売上総利益(百万円)	328	299	287
売上総利益率	31.1%	29.7%	28.0%

上記の新型コロナウイルス感染症の影響により、当第1四半期累計期間の売上高は3,088百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益524百万円(同8.9%減)、経常利益470百万円(同10.4%減)、四半期純利益313百万円(同11.7%減)を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間においては、31件349車室の開設及び、60件611車室の解約等により、29件262車室の純減となりました。その結果、12月末現在1,822件25,881車室が稼働しております。売上高は2,502百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては、川崎市1件8車室を新規開設いたしました。また、秋田市において、レイアウト変更に伴い4車室減少いたしました。その結果、1件8車室の増加、4車室の減少となり、12月末現在においては231件4,573車室が稼働しております。売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により479百万円(同7.9%減)となりました。

このほか、当第1四半期累計期間において、東京都荒川区7車室分の駐車場用地を取得しており、第2四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上により、売上高は105百万円(同4.8%減)となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	2,921	2,502	10,227
保有駐車場	520	479	1,768
その他売上	111	105	474
合計	3,553	3,088	12,471

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は35,510百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(250百万円)、リース資産(純額)の減少(91百万円)、流動資産における現金及び預金の減少(186百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の部は20,254百万円となり、前事業年度末に比べ143百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加(148百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は15,256百万円となり、前事業年度末に比べ241百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払(560百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の43.4%から42.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う2度目の緊急事態宣言が令和3年1月8日及び1月14日に東京都をはじめとした11都府県で発令され、全国的に出控えや各種経済活動の自粛が続いており、景気の持ち直しについて、不確定要素が多い状況にあります。駐車場業界におきましても、当社の令和3年1月売上高は全駐車場合算で前年同月比15%程度減(速報ベース)となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き、新規開設については、収益が十分に確保できる物件に限って行うとともに、不採算駐車場の解約、還元方式への移行、賃料変更など、売上原価の削減に努めてまいります。加えて、ITによる業務全般の効率化・省力化に加えて、時間貸駐車場においては精算機に触れることなく駐車料金を支払うことができる駐車場決済アプリの導入等、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推し進め、収益性の向上を目指します。保有駐車場用地については、コロナ禍においても売上減少が小さい地域を対象に、その取得に注力いたします。

なお、令和3年9月期の業績予想数値につきましては、令和2年11月6日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500	4,313
売掛金	126	128
前払費用	546	525
その他	213	204
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	5,387	5,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	567	558
機械及び装置（純額）	836	817
土地	26,439	26,689
リース資産（純額）	1,283	1,191
その他（純額）	421	402
有形固定資産合計	29,549	29,660
無形固定資産	90	109
投資その他の資産	581	572
固定資産合計	30,221	30,341
資産合計	35,608	35,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	208	240
短期借入金	204	—
1年内返済予定の長期借入金	1,744	1,805
未払法人税等	31	180
賞与引当金	27	17
株主優待引当金	18	—
その他	650	785
流動負債合計	2,885	3,029
固定負債		
長期借入金	15,754	15,843
リース債務	943	861
株式給付引当金	40	37
資産除去債務	288	287
その他	198	195
固定負債合計	17,225	17,225
負債合計	20,110	20,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和2年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,812	1,813
資本剰余金	2,232	2,233
利益剰余金	11,879	11,633
自己株式	△383	△383
株主資本合計	15,541	15,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
繰延ヘッジ損益	△78	△73
評価・換算差額等合計	△71	△67
新株予約権	27	26
純資産合計	15,497	15,256
負債純資産合計	35,608	35,510

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	3,553	3,088
売上原価	2,594	2,173
売上総利益	958	915
販売費及び一般管理費	382	390
営業利益	575	524
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	50	54
その他	—	0
営業外費用合計	50	54
経常利益	525	470
特別損失		
固定資産除却損	5	7
特別損失合計	5	7
税引前四半期純利益	520	463
法人税等	165	149
四半期純利益	354	313

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。